

◆7番（浅沼美弥子） こんにちは。7番、公明党の浅沼美弥子でございます。通告に基づき個人質問を行います。

1、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について伺います。

- (1)、接種率等の現状はどうか。
- (2)、接種による医療経済効果を把握しているか。
- (3)、接種率等を向上させるための対策にどう取り組むか。

次に、2、子育て支援について伺います。

- (1)、ロタワクチン助成事業についての動向。
- (2)、ひとり親家庭の支援拡充について。
 - ①、ひとり親家庭の所得の現状を把握しているか。
 - ②、児童扶養手当の加算額の現状をどう考えるか、市独自加算の考えはないか。
 - ③、妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援について。
 - ①、現状としてどういうところに切れ目があると考えているのか。
 - ②、安心して子どもを産むための環境、支援は十分か。
 - ③、企業で子育て家庭を支える取り組みをどう推進するのか。

最後に、3、生活習慣病予防策について伺います。

(1)、特定健診、特定保健指導事業。

- ①、実施状況と評価。
- ②、課題と今後の対応策。

(2)、メタボ予防群対象者が県内ワースト2ですが、その原因と汚名返上のための施策について伺います。

以上で1回目の質問といたします。

◎市長（板倉正直） 浅沼美弥子議員の個人質問に対し答弁をいたします。1については私から、その他については担当部長から答弁をいたします。

1の(1)についてお答えをいたします。高齢者肺炎球菌の予防接種につきましては、今年度の対象者3,863人で、10月末現在の接種者は1,169人、接種率30.3%となっております。

次に、(2)についてお答えいたします。接種による医療経済効果につきましては把握しておりませんが、予防接種を実施することにより、高齢者の健康の保持に寄与しているものと認識しております。

次に、(3)についてお答えいたします。市では、予診票を個別に郵送し、「広報いんざい」や市ホームページに接種についての記事を掲載するとともに、市内委託医療機関に啓発用ポスターを掲示するなど、接種率の向上に努めております。市といたしましては、今後とも医師会とも連携を図り、接種率の向上に努めてまいりたいと考えております。

その他につきましては、担当部長から答弁をいたします。

◎健康福祉部長（浅倉美博） 2の(1)についてお答えをいたします。

ロタワクチンにつきましては、千葉県内では八千代市、我孫子市を含む6つの自治体で助成を実施していると伺っております。印旛管内では現在のところ助成を行っている市町はございません

が、今後とも国及び県の動向を注視していくとともに、印旛管内の市町とは情報交換等を行ってまいりたいと考えております。

次に、(2)、①についてお答えをいたします。ひとり親家庭の総所得は、平成 26 年国民生活基礎調査によると母子世帯で平均 235 万 2,000 円となっており、児童のいる世帯の平均所得金額 696 万円と比較すると低い水準にございます。市におきましては、ひとり親家庭全ての所得の状況を把握しておりませんが、ひとり親家庭等への経済的支援であります児童扶養手当の受給者数は、平成 27 年 10 月末時点におきまして 387 人でございます。児童扶養手当受給者のうち、世帯の所得に応じて手当額の一部を支給している世帯は 199 世帯、51.4%、全額を支給している世帯は 188 世帯、48.6%となっております。

次に、②についてお答えいたします。児童扶養手当は、父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的としております。市では、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等における生活の安定と自立の一助になっていると認識しております。児童扶養手当は国の制度でありますので、今後も引き続き国の方針に基づき支給してまいりたいと考えております。

次に、(3)、①についてお答えをいたします。現状といたしましては、妊娠期から保健師等による家庭訪問や健康相談、妊婦一般健康診査への助成、母親学級などを通して出産、育児への支援を実施するとともに、出産後には生後4カ月までの間に助産師等が全世帯を訪問し、母親の産後の健康状態の確認、子どもの成長や育児の悩みなどの相談に応じております。また、子育て支援センター、保育園等においては子育て支援事業を展開するとともに、家庭や地域から孤立しないよう各種相談に応じるなど関係課との情報共有に努めているところでございます。今後とも関係機関等とさらに連携を密にするなど、切れ目のないよう支援を行ってまいりたいと考えております。

次に、②についてお答えをいたします。現在妊娠届け出時に心配や相談のある方には、保健師が面接や電話による相談を行っております。また、出産後に必要な情報については出生届け出時に子どもの健診、予防接種及び健康、子育て情報を一つにまとめた子どもガイドブックを配付して情報の提供に努めております。出産に関しましては、印旛管内の医療機関とハイリスクの母子に関する情報の共有を図り、入院時から地区担当保健師がかかわるなど、必要な支援が行われております。今後も市といたしましては、市内に限らず近隣の産科を有する医療機関との連携を図ってまいりたいと考えております。

次に、③についてお答えいたします。子育て支援を推進するに当たっては、子育て家庭が仕事と子育ての両立を図れることは重要なことから、企業において従業員の仕事と子育ての両立が実現できるよう、さらに情報収集するとともに、子育て支援情報の提供に努めてまいりたいと考えております。

次に、3の(1)、①についてお答えいたします。特定健診につきましては、40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施しており、平成26年度は対象者が1万4,346人、受診者は4,813人で受診率は33.5%でございました。これは、平成25年度と比較すると0.4%の増加となっております。また、特定保健指導事業につきましては、健診を受けた方のうち生活習慣病のリスクが高い方に対し、生活習慣の改善等に向けての指導を栄養士や保健師等が実施するものでございまして、平成26年度は対象者が617人のうち、6カ月間の指導修了者は120人、実施率とい

たしましては 19.4%でございました。これは、平成 25 年度と比較すると 5.7%の増加となっております。

次に、②についてお答えいたします。特定健診につきましては、受診率の向上を図っていくべきものと認識しておりますので、対象者全員へ個別に受診の案内等を郵送するとともに、転入者に対しては健診受診のアンケートを実施しております。さらに、市内医療機関に対しても健診の受診勧奨を依頼しているところでございます。また、特定保健指導につきましても、実施率の向上を図っていくべきものと認識しておりますので、未利用者への利用勧奨を引き続き行っていくとともに、保健指導の内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、(2)についてお答えいたします。メタボリックシンドローム予備群は、体に蓄積された内臓脂肪により生活習慣病につながるおそれがある状態であり、その原因としては食生活や運動を含めた生活習慣の問題等さまざまな要因があるものと認識しております。平成 25 年度の特定健診受診者のデータを分析すると、印西市は同程度の規模の自治体と比較いたしますと、体重が 20 歳のときから 10 キログラム以上増加している人が多い、就寝前の 2 時間以内に夕食をとる人が多いという状況でございます。このことから、市といたしましては市民が健診により自身の健康状態を理解し、運動習慣や食生活を含めた生活習慣改善の実践につながるように、個別健康相談を実施するとともに、運動習慣がない人のための運動教室、検査で血糖値が高い方の糖尿病予防教室、内臓脂肪を減らすための食生活改善講座など、対象となる方を明確にした健康教育を今後とも実施してまいりたいと考えております。さらには、健診結果や生活習慣病を理解するための健康講演会を開催するなど、多くの市民が参加しやすい事業を引き続き実施するなど、さまざまな機会を捉えまして生活習慣病の予防に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、再質問に入る前に発言の訂正をお願いいたします。

3の(2)で「メタボ予備群」と申し上げますところ、「メタボ予防群」と申し上げてしまいましたので、訂正をお願いいたします。失礼いたしました。

それでは、一問一答によりまして再質問をさせていただきます。1、高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種についての(1)、接種率等の現状について、もう少し詳しくお尋ねをいたします。印西市では、平成 23 年度から他市に先駆けて 65 歳以上の高齢者を対象に市独自でこの肺炎球菌ワクチン接種の助成を行ってまいりました。この市独自の助成事業を実施した平成 23 年度から 26 年度までの 4 年間の接種結果はどうだったのか、お伺いいたします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

高齢者肺炎球菌ワクチンの 4 年間の接種状況でございますが、接種者の総数が 3,557 人、接種率は平均 5.9%となっております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 肺炎球菌ワクチンの接種助成が全国の自治体に広がったことによりまして、平成 26 年 10 月からは定期接種となりました。65 歳から 100 歳までの 5 歳刻みの年齢の方を対象として、一生涯に 1 度の助成でございますけれども、平成 30 年度までの 5 年間で 65 歳以上の高齢者全員への接種を目指して事業が開始されました。そこで伺います。昨年度の定期接種者の接種状況はいかがだったでしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

昨年度でございますが、対象者が3,863人、接種者数が2,199人、接種率は56.9%でございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 独自接種時の5.6%に比べまして56.9%と大きく接種率はアップしております。肺炎予防のテレビコマーシャルなどもどんどん配信をされまして、かなり周知度がアップしたことも大きいと思いますけれども、ご答弁にもありましたように定期接種の場合、対象者全員に個別に通知が届くことになっております。そして、問診票なども中に入っている、こういったことにも起因していると思います。これほど大きな接種率の隔たりがあるということは、本当にびっくりぽんです。個別通知の効果を改めて認識しなくてはならないと思います。

さて次に、(2)、接種による医療経済効果についてでございます。この質問をしましたら、明快なご答弁がいただけるのではないかなと思っておりました。といいますのも、国の予防接種部会、ワクチン評価に関する小委員会、肺炎球菌ワクチン作業チームの報告書が公表されております。明確に高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、費用対効果にすぐれているとする結果が出ております。国のお墨つきの事業であります。ご回答がいただけませんでしたので、仕方なく計算をしてみました。65歳の人口を1,500人といたしまして計算をいたしまして、5%の接種率がアップした場合、医療費削減効果は2,200万円でございます。これは、65歳コーホート、つまり65歳対象者のみの計算でございます。全体を計算はしてはおりませんが、かなりの効果があると思っております。この結果について、ご見解をお伺いいたします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

議員ご指摘いただきましたように接種率の向上によりまして、医療費削減効果は確実に見込まれると認識しておりますので、さらなる接種率の向上に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) そこで、(3)の接種率等を向上させるための対策にどう取り組むかでございますが、昨年度から定期接種となり、今年度からは独自助成がなくなりました。市民からはどのような声が届いているのか、お伺いいたします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

市民の皆様からは、もっと高齢になってから接種したい、あるいは昨年対象者で予診票を受け取っていたが、受けていない。今年も受けられるのだろうか。また、いつ接種の対象になるのだろうか。また、接種対象になるまで待てないなどの意見やお問い合わせをいただいているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 私のところにも、通知が来たのをすっかり忘れてしまったと、自費で接種すると1万円近くかかってしまうので、何とかならないかという声がつい最近もございました。また、お孫さんから移ったインフルエンザをきっかけに、細菌性肺炎であつという間にご主人を亡くされた本埜の婦人からも話を伺いました。それまで病気もなく、とっても元気に暮らしていたのにとの言葉が

胸に刺さりました。そこで伺います。独自助成を継続している県内自治体を把握し、同じように独自助成を再開するお考えはないか、伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

独自助成を継続している県内自治体ということでございますが、助成額及び対象者は自治体によってさまざまでございますが、県内の31の自治体で独自に助成を行っているとの認識をしております。高齢者肺炎球菌ワクチンでございますが、昨年10月から定期接種を開始したばかりでございますので、市といたしましてはまずは接種率の向上に関係機関と連携しながら努めてまいりたいと考えているところでございますが、独自助成の実施につきましては他市等の事例も参考にしながら、今後検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) かなりの自治体が独自助成そのままやっていたのだなという気がいたします。印西市では、独自助成を終了するときに個別通知で終了を確実にお知らせすることもなかったわけでございます。高齢者肺炎球菌ワクチンの定期対象者は、一応一生涯に1度きりの事業でございます。また、がん検診の無料券のように5年後に再度チャンスがあるということでもありません。また、インフルエンザワクチンの助成とも違いまして、今年は受けなかったけれども、来年できるというものでもないわけでございます。今のところ国は平成31年度以降は毎年65歳のみを対象に接種を行う予定となっております。

さて、毎年接種するインフルエンザの予防接種の接種率を見ますと、平成23年度62.1%、平成24年度59.7%、平成25年度59.9%、平成26年度61%となっております。一方、昨年の肺炎球菌ワクチン定期対象者の接種率は56.9%でございます。少なくともインフルエンザワクチンの接種率と同等以上でない、今までの周知方法に問題があるのではないかと考えなくてはならないのではないかと考えております。そこで、初回通知のほかに年度終了の2月初旬ごろ助成事業が終了する旨のお知らせを個別通知で最終通告をし、忘れた方への注意喚起を確実にを行うコール・リコール事業を行って受診率アップを図るお考えはないか、伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

接種率向上のためには、さらなる広報、啓発活動が必要かと考えておりますので、こちらにつきましてはさらに取り組んでまいりたいと考えております。また、未接種者に対しましては、接種勧奨はがきを個別通知することで、接種率の向上が見込めますことから、近隣自治体等の状況も参考にさせていただきながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) はがきによる通知であれば、1人当たり52円で発送が可能です。65歳1,500人のうち50%を未接種者と計算いたしますと、52円掛ける750人で3万9,000円、65歳以外の全員の2,100人と計算いたしまして、未接種者2,100人と計算いたしますと10万9,200円でございます。削減できる医療費のほうは圧倒的に大きいことを申し上げておきます。肺炎は日本におきまして死因の第3位、そのうち95%以上が65歳以上の高齢者でございます。一人一人に確実に情報が伝わり、接種しそびれたという人を一人でも減らして高齢者の肺炎予防を推進させようではありませんか。

それでは、2の子育て支援についての再質問に移ります。(1)、ロタワクチン助成事業について

の動向につきましては、県内6つの自治体で実施とのことですが、印旛管内では助成している市町はないとのことでした。その印旛市郡医師会から印西市に要望書が出されているとお伺いしておりますが、その内容はどのようなものだったか、お伺いたします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

本年7月13日付で、公益社団法人印旛市郡医師会よりロタウイルスワクチンの公費助成に関する要望書をいただいております。内容といたしましては、5歳までにほぼ全ての小児がロタウイルスに感染し、胃腸炎を発症すること、入院する頻度は40から60人に1人であり、初感染時には症状が悪化しやすく、急性脳炎や多臓器不全を起こすなどの病状について、さらにはロタウイルス感染による経済的負担についても指摘されております。このことから、ロタウイルス感染症を予防するためには、ワクチン接種が有用であることから、現在任意接種となっているロタウイルスワクチンについて、早期に公費助成を事業化するよう要望するという内容のものでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、次に(2)のひとり親家庭の支援拡充について、①、ひとり親家庭の所得の現状を把握しているか、②、児童扶養手当の加算額の現状をどう考えるかの再質問はありません。ひとり親家庭の生活の状況がいかに困難であるかわからなければ、対策を検討することもできません。しかし、今のところ所得の現状は把握できていない状況ということがわかりました。足立区では、区立小の1年生約5,300世帯を対象に保護者の収入や子どもの生活習慣の調査をこの10月に行っております。区では給食費の補助などを行う就学援助を受ける小中学生が全国平均の2倍の36%を占めているようでございます。実態をあぶり出すことで、どこで貧困の連鎖を食いとめられるか見つけたい。住民に一番近い自治体だからこそできる対策につなげたいと言っております。また、現在児童扶養手当制度はひとり親家庭の子どもに対し、第1子に最高4万2,000円が支給されるのに対して、第2子には5,000円、第3子以降は3,000円が加算されるにとどまっております。2人目、3人目の加算額が低過ぎはしませんでしょうか。ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するという児童扶養手当制度そのものの目的を果たせていないのではないか、市独自に何かしらの形で増額する施策を考えてはどうかという趣旨で質問をさせていただきました。

では次に、(3)の妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援についてでございますが、現在策定中の第二次基本計画の中にも新しい施策として明記されております。切れ目ない支援については、フィンランドの母子支援制度ネウボラをモデルとして推進している三重県名張市をはじめ昨年度、妊娠、出産包括支援モデル事業として全国28の自治体でさまざまな取り組みが実施されました。今年度になり、新潟県の新発田市が全国でも先進的な取り組みであるかかりつけ保健師制度を開始するなど、多様な取り組みが行われているようです。現状としてどういうところに切れ目があるのか考えているのかとの問いに対して、印西市としては切れ目のないように関係機関との連携を密にしていくとのことでしたが、具体的な支援としてはどのような事業を検討しているのか伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えいたします。

切れ目ない支援ということで、関係機関あるいは関係者等と十分連携することはまずもって大事なことだろうというように思っております。そういった中で、これから取り組むべき事業というこ

とで、2事業申し上げます。子育て中の保護者等の身近な場所で必要に応じた相談、助言、支援サービスに当たってのサポートなどを行う利用者支援事業、これが1つでございます。

もう一つにつきましては、産後鬱等の問題によって子育てに不安を抱える家庭やさまざまな原因により養育支援が必要な家庭に対しまして、指導、助言、家事、育児の援助を行う養育支援訪問事業を現在検討しているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 利用者支援者事業とは、利用者支援専門員が子ども・子育てにかかわる施設や事業をコーディネートする、そういった事業でございますけれども、ぜひちょっと話はそれるかもしれませんが、ぜひかた苦しい名前ではなく若い世代の人たちに合った、わかりやすい名称にしていきたいと思います。

次に、②の安心して子どもを産むための環境、支援は十分かについての再質問はありません。印西市内に産科を有する医療機関が少ないという声があります。また、印西総合病院が実施しておりました産後ケアのための宿泊施設が産科の廃止とともになくなってしまったことから、この質問をさせていただきました。

次に、③、企業で子育て家庭を支える取り組みをどう推進するのかについてでございます。地域や企業で強力に子育てを支援する制度を築くために、次世代育成支援対策推進法、いわゆる次世代法が平成17年に成立し、今年3月末までだった有効期限が10年間延長されました。企業、団体に対し従業員が仕事と子育ての両立ができるようにするための行動計画を策定するよう定めています。また、同法に基づき行動計画を策定した企業の中から、特に子育て支援に熱心な企業を国が認定するくるみん制度というのがあります。認定されるには、男性の育児休業などの取得者が1人以上などの基準を満たす必要があります。認定を受けた企業は、くるみんマークというものを広告や商品、また求人広告などにつけることができるほか、税制面で優遇措置が適用されます。くるみんの認定を受けている企業、市内の状況、県内の状況等を伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

厚生労働省千葉労働局に確認いたしましたところ印西市内では社会福祉法人1団体の認定がございました。また、県内に本社があり、認定を受けている企業は7社でございます。

以上でございます。

○議長(小川義人) 7番、浅沼美弥子議員の質問の途中ですが、ここで休憩したいと思います。

午後1時まで休憩いたします。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、2の(3)の③、くるみんマークのところから入らせていただきます。

本市といたしましても、子育て支援の推進を図るために、くるみんマークの市民への周知や企業に対しての認定促進について、行政からの働きかけが必要かと思えます。また、少子化の背景の一つには、仕事と子育ての両立が困難な職場環境があるとも指摘されております。最近では、職場におきますマタニティーハラスメントの問題も大きくクローズアップされております。こういったことに対する企業への働きかけについて、行政はどのような取り組みが可能でしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

ご質問のございましたくるみんの認定基準や優遇措置、それから妊娠、出産等を理由に不利

益を受けるマタニティーハラスメントなどの周知につきまして、ホームページ等を活用し、また関係各課と連携をしながら周知に今後努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、最後3の生活習慣病予防策についての再質問でございます。これまで私再質問のことを再質と何カ所か申し上げたところがございますが、全て再質問ということで訂正させていただきますので、よろしく願いいたします。

(1)、特定健診、特定健康指導事業につきましてでございますが、実施状況、ご答弁を見ておりますとここ数年の特定健診受診率も、そしてまた特定健康指導事業もほぼ横ばいで推移しております。特定健診の受診結果、これを見ますと全く異常なしというのが4,604人のうち290人と6.7%という低いパーセントとなっております、それに対しまして要受診、つまり受診が必要ですよという方が3,056人と66.4%と高い数値を示しております。そこで伺いますが、要受診者への追跡といえますか、対応についてを伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

特定健診を受診した方で、要受診の項目がある方につきましては健診の結果を送付する際に医療機関を受診できるよう紹介状を同封いたしまして、受診勧奨を行っているところでございます。医療機関より受診の結果報告がない未受診者に対しましては、受診の緊急度等から一定の基準を設けまして、対象の方に対して地区担当保健師が再度電話により受診勧奨を行っているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、②、課題と今後の対応策でございますが、保健指導の内容の充実に努めるとの答弁がございましたが、具体的な内容についてお伺いします。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

今年度より特定保健指導につきましては、動機づけ支援に加えまして積極的支援の一部につきましても、民間に委託をして実施してございます。今後とも民間のノウハウを活用した保健指導の充実に努めてまいりたいと考えております。また、6カ月間の指導期間を過ぎた対象の方に対しましても、定期的に運動教室を実施するなど、対象者の個々の状況に応じた継続的な支援の充実に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、最後に(2)のメタボ予備群対象者県内ワースト2の原因と汚名返上のための施策についてでございますが、データの分析から対象となる人を明確にした健康教育を実施していくということでございました。私は、もう一工夫欲しいなと思います。もちろんこういった明確にして健康教育を行う着実な方法も大切だと思っております。10月15日の千葉日報の1面に「トップ印西市 53.2%」と大きく報道されました。また何か1位になったなということでびっくりしたのですが、これは国勢調査のインターネットによる回答率、これが千葉県内トップということでございました。その要因といたしまして、スマートフォンなどを使いこなす若いファミリー層の流入ということが報じられておりました。こういった印西市の特徴があること、また若い人たちへの啓発の必要性、これを考えますと30歳代など若い世代への健診を受けてもらう、受診に向けまし

てスマホでドッグやスマートフォン用ウォーキングアプリの無料配信など、気軽に健診や運動に参加できる取り組みを検討してはどうか、伺います。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

市といたしましても、若い世代の健診受診率の向上は大変重要であると認識をしております。議員ご提案の取り組みにつきましては、市の健診として実施していく上での効果、また個人情報保護の問題等も含めまして、今後先進市の事例等調査研究をさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 運動の継続性と動機づけ、これ非常に大切だと思いますけれども、楽しみながら健康づくりに取り組めるように、以前詳しく取り上げさせていただきましたけれども、マイレージやポイント制、ホームページを利用した各個人が健康宣言をするなど、こういった取り組みを行うこと等も検討してはいかがかと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えをいたします。

市民が気軽にみずからの健康づくりに取り組めるよう市といたしましても各種健康教室や講演会等、さまざまな事業を実施しているところでございます。議員ご提案の各種取り組みでございませけれども、市といたしましてもこのような状況からいろいろアイデアを絞りまして、さまざま検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 運動の一番身近なものといえば、気軽にできるということでウォーキングというのがありますけれども、ウォーキングマップというのを配信しておりますけれども、みんなで目標を例えば100キロメートルにするなどして、ミリオンウォーク事業というのをやっている市もございいます。また、団体で5人ほど歩いた歩数を競う事業を行っているところもございいます。こういったウォーキングを推進する取り組みについては、導入についてはいかがでしょうか。

◎健康福祉部長(浅倉美博) お答えいたします。

市といたしましても、ご質問いただきましたウォーキング等の運動を継続して行っていくことは生活習慣病予防に有効な取り組みであると認識しております。ウォーキングマップを作成する等積極的に推進しているところでございます。先ほど申し上げましたように、こういった取り組みの充実につきまして、さらに種々検討してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 最後に、終わりますというのを言い忘れてしまいました。私、最後3つ、しつこく提案をさせていただきました。当初この健康施策を取り上げるに当たりまして、市長、前定例会で市長が健康寿命を伸ばすための健康施策を力強く推進していくというお言葉もありまして、そして昨日もそのような内容の発言を力強くおっしゃってございましたので、私といたしましては何かしら市長が健康施策について案をお持ちなのではないかということを感じましたので、今回本当は1番に載せようと思ったのですが、余りそういった新しい内容というものが出来ませんでした。昨日市長は、来年の市長選の出馬表明とも思える発言をなさったので、ぜひお聞きしたいと思うのですけ

れども、健康施策どのようなことをお考えになっているのか、最後にお伺いいたしまして、私の質問を終わります。

◎市長(板倉正直) お答えさせていただきたいと思います。

やはり健康寿命、これから高齢化がますます進んでまいります。健康で長生きをする、それには日ごろからやはり健康は食にあり、食事療法、それとやはりみんなの中に入ってみんなといろいろな活動をする、また頭を使い、みんなと楽しみながら笑いを持って、そういったグループ、グループで、地区、地区でそういった健康寿命の指導をしていく、そういったことがまずみんなが意識を持って日々の生活にどうやったら病気にならないか、それをやはり認識させるのがこれからの私は課題ではないかなと思うのです。このままみんながただ定年になりました、何も目標も持たずにテレビ見、新聞見、ただごろごろやっていけば、これは認知症にもなって、私はどんどん認知症も増えると思います。今約9万5,000のこのまちで、65歳以上が1万8,000人ほどおられるようです。そのうちの1,800人ほどが認知症になっているそうです。それで、認知症の予備群と言われるのが、そのうち潜在的な予備群が1,200人程度いるというようなことも聞いております。こういうのをできるだけ認知症にもならない、健康で長寿を迎えるには、やはり日々の生活意識をちゃんとした意識を持たせる、これが一番の私は、このことによって医療費も抑えられる、これを何とかいろんな認識させるそういった指導員、そういうのも増強して各地区、地区に出前講座でも何でもそういうのを積極的に私はやっていく必要があるのではないかなと、こんなふうに思っています、これから本当にこれは取り組んでいけませんと、医療費が今の状態でいったら本当に100億円超してしまいます。今ですら健康保険医療費95億円ほどになっているわけで、この辺を抑制していくには健康寿命、病気にならない、病気にならないということは本人も幸せ、家族も幸せ、市の財政も幸せ、そういうことでこれに積極的に取り組んでいきたいと、こんなふうに思っております。

○議長(小川義人) これで浅沼美弥子議員の個人質問を終わります。

自席にお戻りください。